



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社コンフィデンス 上場取引所 東
 コード番号 7374 URL https://confidence-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤岨 宣之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 永井 晃司 TEL 03(3350)7800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 2022年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,425	24.0	745	23.3	737	22.3	530	32.9
2021年3月期	3,569	37.0	604	80.2	603	81.9	399	—

(注) 包括利益 2022年3月期 530百万円 (32.9%) 2021年3月期 399百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.19	113.13	46.5	37.0	16.8
2021年3月期	93.57	—	89.5	46.0	16.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年6月28日に東京証券取引所マザーズ（現・グロース）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2022年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,437	1,655	67.6	359.80
2021年3月期	1,553	637	41.0	149.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,648百万円 2021年3月期 637百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	461	△64	387	1,724
2021年3月期	486	△9	△146	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	183	33.8	15.7
2023年3月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00		35.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,450	16.9	379	7.0	378	8.9	256	10.0	56.09
通期	5,200	17.5	850	14.0	848	14.9	585	10.3	127.91

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	4,580,400株	2021年3月期	4,270,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	－株	2021年3月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2022年3月期	4,492,628株	2021年3月期	4,270,000株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,359	24.4	737	23.1	730	22.0	524	32.3
2021年3月期	3,504	42.2	599	85.0	598	86.8	396	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	116.83	111.83
2021年3月期	92.94	－

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	2,419	1,643	67.6	357.30			
2021年3月期	1,542	632	41.0	148.01			

（参考）自己資本 2022年3月期 1,636百万円 2021年3月期 632百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、人材セグメントにおける派遣事業の拡大により、売上高は前年同期比24.4%増の4,359百万円となり、営業利益、経常利益、当期純利益につきましても前年実績を上回る結果となりました。

その結果、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による段階的な経済活動の再開や、全国的なワクチン接種の促進などにより経済水準が持ち直しの傾向にあるものの、世界的な新型コロナウイルスの変異株による感染症拡大やロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されるなどの社会情勢不安もあり、国内外における経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社が主にサービス提供を行っているゲーム業界においては、国内家庭用ゲームのハード市場の規模は拡大している一方で、ソフト市場は若干縮小しており、ハードは2,028.7億円で前年対比109.3%、ソフトは1,585.2億円で前年対比87.2%、ハード・ソフト合計では3,613.9億円と前年対比98.4%（出典：ファミ通ゲームソフト・ハード売上ランキング 2021年年報）となっており、合計ではほぼ前年並みの規模を維持しております。加えて、2021年の世界のモバイルゲーム市場規模は9兆1,697億円で前年比118.7%、その中でも日本の市場規模は1兆3,060億円で前年比107.8%となっております（出典：ファミ通モバイルゲーム白書2022）。これらのゲーム市場の規模拡大により、ゲーム会社各社の業績は堅調に推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、人材事業については、主力のゲーム会社向け派遣事業において配属者数を拡大するため、新規取引先の開拓のみならず、既存取引先のさらなる深耕に取り組んだことにより、派遣事業の業績は堅調に推移しました。メディア事業については、当連結会計年度においてページビュー数に大きな変化はなく、ほぼ横ばいの結果となった一方で、ページビュー数当たりの単価は前連結会計年度と比較して下落しており、アドネットワーク事業による売上高は減少しております。アドネットワーク事業による売上高の減少を補うべく、SNSの運用代行やゲーム会社向けのプロモーション支援サービスの案件数の増加に努めております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ゲーム会社向けの人材派遣の配属者数が増加したことから、売上高は4,425,005千円（前期比24.0%増）、営業利益745,482千円（前期比23.3%増）、経常利益737,809千円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益530,973千円（前期比32.9%増）となり、全ての項目において、過去最高の業績となりました。

各報告セグメントの経営成績及び概況は次のとおりであります。

<人材事業>

人材事業においては、主力のゲーム会社向け派遣事業に加え、ゲーム会社向け及びIT・Web業界向け人材紹介事業並びにゲーム会社を中心とした顧客からの受託業務を展開しております。

人材派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大が継続している中でもゲーム会社のクリエイター需要は継続しており、新規取引先の開拓に加え、既存取引先の部署別・タイトル別開拓を行うことにより、受注案件数を拡大しております。クリエイターの採用市場においては、採用媒体の選定や採用広告の出稿配分を最適化することにより、ゲーム会社からの需要に応えられるクリエイターを採用することが出来ております。その結果、配属者数は前連結会計年度末から順調に増加しており、クリエイターの稼働率は高い水準で推移しております。派遣先企業へのクリエイター配属数は以下の通りとなります。

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
クリエイター配属数	345名	494名	620名	740名

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠もり需要によって、ゲーム業界の人材需要は高まっており求人数は増加傾向にあります。しかしながら、我が国経済の先行きが不透明であることを懸念し、求職者の転職動向は消極的なものとなっており、また、リモートワーク中心の就業状況が続いているため、オンラインでのコミュニケーションによる就業が可能な人材を求める傾向にあり、求人企業が求める求職者に対するハードルが高まっております。これらを背景に、紹介人数の実績は伸び悩んでいる状況にあります。これらの対策として、人材派遣事業との連携による求人企業のチャネルや案件増加、求職者の募集強化及び求職者と求人者のマッチング精度向上を図り、紹介人数の増加に取り組んでおります。

受託事業においては、主にゲームタイトルのデバッグ業務を受託しております。ゲームタイトルのデバッグ業務は守秘性が高いことから、2020年4月に新宿区に専用オフィスを立ち上げ業容拡大の準備を整えるとともに、営業・管理体制の強化を図りました。現在稼働中の案件は安定的に推移しており、人材派遣事業との連携を図り、新規案件のリード獲得数増加に努めております。

この結果、当セグメントの売上高は4,353,911千円（前期比24.5%増）、セグメント利益は1,166,027千円（前期比24.4%増）となりました。

<メディア事業>

メディア事業において、当社グループが運営する女性向けメディア「Lovely」は、ページビュー数は安定的に推移しているものの、前年から続く企業の広告宣伝費の縮小に伴い、ページビュー数当たりの単価が下落していることから、アドネットワーク広告による売上高が低迷しております。また、2021年3月に立ち上げを行った占いメディア「Plush」は、立ち上げ直後にも関わらずページビュー数は拡大しておりますが、規模が小さく売上への寄与度は限定的なものとなっております。現在は、SNSの運用代行やゲーム業界のチャネルを活かし、ゲームタイトルのプロモーション受託案件の増加を図り、ゲーム会社からの引き合いが増加しているため、「Lovely」の運営に加えて、プロモーション受託案件に注力することで売上拡大を図っております。

この結果、当セグメントの売上高は77,165千円（前期比6.6%増）、セグメント利益13,525千円（前期比3.1%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,268,262千円となり、前連結会計年度末に比べ849,427千円増加しました。これは主に現金及び預金が784,520千円、売掛金が69,800千円増加したことによるものであります。固定資産は169,297千円となり、前連結会計年度末に比べ34,930千円増加しました。これは主に、建物の減少14,801千円、差入保証金の増加40,406千円、繰延税金資産の増加6,157千円によるものであります。

この結果、総資産は、2,437,559千円となり、前連結会計年度末に比べて884,358千円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度に比べて133,667千円減少し、782,152千円となりました。これは主に、借入金の減少90,000千円、未払法人税等の減少56,133千円、未払費用の増加33,747千円、未払消費税等の減少16,229千円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,018,026千円増加し、1,655,407千円となりました。これは主に資本金の増加239,884千円、資本剰余金の増加239,884千円、親会社株主に帰属する当期純利益530,973千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.0%から67.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて784,520千円増加し、1,724,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、461,587千円（前期比5.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益733,074千円、法人税等の支払額267,749千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、64,879千円（前期比577.5%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出10,585千円、敷金及び保証金の差入による支出47,342千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、387,811千円（前年同期は、146,000千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入473,759千円、長期借入金の返済による支出90,000千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や欧州での紛争等による経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。しかしながら、このような経営環境の下、足元の当社グループ業績への影響は軽微なものとなっております。

まず、人材事業においては、ゲーム会社各社の業績はコロナ禍にあっても堅調に推移しており、ゲーム開発に必要な人員を継続的に募集していることから、主力である人材派遣事業は順調にクライアントに対するクリエイター配属数を増加させることが出来る見通しであります。

また、人材紹介事業においても、ゲーム会社やIT・WEB系のクライアントを中心に人材採用意欲が旺盛であることを背景に、紹介人数の増加をさせることが出来る見通しであります。さらに、受託業務事業においては、ゲーム会社からのデバッグ業務の案件を中心に一定の需要が継続的に見込めるため、人材派遣事業におけるゲーム会社に対するネットワークを利用したクロスセルを行うことで、案件数の維持を見込んでおります。そのため、新型コロナウイルス感染症拡大による人材事業の業績への影響は軽微なものにとどまると想定しております。

一方、メディア事業においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって広告市場が鈍化している傾向にあり、また、グーグルの検索アルゴリズムのアップデートによる影響が見通しにくいことから、ページビュー当たりの単価やページビュー数が安定的に推移するかどうか不透明な状況にあると認識しております。これらに対応するため、記事制作の質向上や漫画コンテンツの増産を図るとともに、メディア事業に関連する受託案件を増加させることで収益構造の転換を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想は以下のとおりであります。

2023年3月期の連結業績見通しは、売上高5,200,000千円（前期比17.5%増）、営業利益850,000千円（前期比14.0%増）、経常利益848,000千円（前期比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益585,900千円（前期比10.3%増）を見込んでおります。また、次期の配当につきましては、業績予想等を踏まえた配当性向等を総合的に勘案し、1株につき45円（うち中間配当20円）とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,324	1,724,844
売掛金	445,430	515,231
未収入金	168	589
その他	32,911	27,597
流動資産合計	1,418,834	2,268,262
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,293	34,293
減価償却累計額	△3,844	△18,645
建物（純額）	30,449	15,648
工具、器具及び備品	22,560	26,151
減価償却累計額	△13,414	△17,383
工具、器具及び備品（純額）	9,145	8,767
有形固定資産合計	39,595	24,415
無形固定資産		
ソフトウェア	8,548	11,789
商標権	163	145
無形固定資産合計	8,711	11,935
投資その他の資産		
繰延税金資産	42,850	49,008
差入保証金	42,912	83,319
その他	295	618
投資その他の資産合計	86,059	132,946
固定資産合計	134,366	169,297
資産合計	1,553,201	2,437,559
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	46,336	43,685
未払費用	225,172	258,920
未払法人税等	174,711	118,577
未払消費税等	147,773	131,543
預り金	14,077	16,144
賞与引当金	104,216	100,504
返金負債	—	276
流動負債合計	802,287	759,652
固定負債		
長期借入金	112,500	22,500
繰延税金負債	1,031	—
固定負債合計	113,531	22,500
負債合計	915,819	782,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,500	497,384
資本剰余金	149,494	389,378
利益剰余金	230,387	761,274
株主資本合計	637,381	1,648,036
新株予約権	—	7,371
純資産合計	637,381	1,655,407
負債純資産合計	1,553,201	2,437,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,569,208	4,425,005
売上原価	2,332,839	2,896,477
売上総利益	1,236,368	1,528,528
販売費及び一般管理費	631,790	783,046
営業利益	604,578	745,482
営業外収益		
受取利息	6	12
助成金収入	1,663	—
物品売却益	—	2
その他	11	—
営業外収益合計	1,680	14
営業外費用		
支払利息	2,640	1,679
支払手数料	400	—
株式交付費	—	6,008
営業外費用合計	3,040	7,687
経常利益	603,218	737,809
特別損失		
固定資産除却損	1,789	—
事務所移転費用	—	4,734
特別損失合計	1,789	4,734
税金等調整前当期純利益	601,429	733,074
法人税、住民税及び事業税	217,138	209,252
法人税等調整額	△15,575	△7,150
法人税等合計	201,563	202,101
当期純利益	399,866	530,973
非支配株主に帰属する当期純利益	329	—
親会社株主に帰属する当期純利益	399,536	530,973

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	399,866	530,973
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	399,866	530,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,536	530,973
非支配株主に係る包括利益	329	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	257,500	167,500	△169,148	255,851
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			399,536	399,536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,005		△18,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	△18,005	399,536	381,530
当期末残高	257,500	149,494	230,387	637,381

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	37,664	293,515
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		399,536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△18,005
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,664	△37,664
当期変動額合計	△37,664	343,866
当期末残高	—	637,381

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	257,500	149,494	230,387	637,381
会計方針の変更による累積的影響額			△86	△86
会計方針の変更を反映した当期首残高	257,500	149,494	230,300	637,294
当期変動額				
新株の発行	234,784	234,784		469,568
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,100	5,100		10,200
親会社株主に帰属する当期純利益			530,973	530,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—
当期変動額合計	239,884	239,884	530,973	1,010,741
当期末残高	497,384	389,378	761,274	1,648,036

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		637,381
会計方針の変更による累積的影響額		△86
会計方針の変更を反映した当期首残高		637,294
当期変動額		
新株の発行		469,568
新株の発行 (新株予約権の行使)		10,200
親会社株主に帰属する当期純利益		530,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,371	7,371
当期変動額合計	7,371	1,018,112
当期末残高	7,371	1,655,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	601,429	733,074
減価償却費	8,154	21,928
受取利息及び受取配当金	△6	△12
株式交付費	—	6,008
助成金収入	△1,663	—
移転費用	—	4,734
売上債権の増減額(△は増加)	△126,019	△69,800
未収入金の増減額(△は増加)	3	△420
未払金の増減額(△は減少)	7,395	4,913
未払費用の増減額(△は減少)	63,874	33,815
預り金の増減額(△は減少)	3,587	2,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,693	△3,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,759	△16,229
その他	16,495	19,395
小計	663,703	735,761
利息及び配当金の受取額	6	12
助成金の受取額	1,663	—
移転費用の支払額	—	△4,734
利息の支払額	△2,643	△1,701
法人税等の支払額	△176,412	△267,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,317	461,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,377	△6,951
無形固定資産の取得による支出	△1,198	△10,585
敷金及び保証金の差入による支出	—	△47,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,576	△64,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	473,759
長期借入金の返済による支出	△90,000	△90,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△56,000	—
新株予約権の発行による収入	—	4,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,000	387,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,741	784,520
現金及び現金同等物の期首残高	609,582	940,324
現金及び現金同等物の期末残高	940,324	1,724,844

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、人材事業の人材紹介売上における早期退職返金条項につき、返金すると見込まれるサービスの対価に関し、従来、重要な返金が見込まれる場合には費用計上する方針でございましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず返金負債とする方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度において、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の見積りの変更）

当社は2021年12月16日付開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、原状回復費用に関して見積りの変更を行うことで、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,845千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「人材事業」は、ゲーム・モバイル業界に特化した人材派遣・人材紹介・業務委託に係るサービスを提供しております。「メディア事業」は、女性向けサイト「Lovely」を運営管理のほか、プロモーションの受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,496,812	72,395	3,569,208	—	3,569,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,496,812	72,395	3,569,208	—	3,569,208
セグメント利益	937,526	13,118	950,645	△346,067	604,578
セグメント資産	449,809	160,837	610,647	942,553	1,553,201
セグメント負債	330,031	5,243	335,274	580,545	915,819
その他の項目					
減価償却費	439	248	687	7,466	8,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,697	610	7,307	9,425	16,732

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△346,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額942,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額580,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	人材	メディア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,347,840	77,165	4,425,005	—	4,425,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,070	—	6,070	△6,070	—
計	4,353,911	77,165	4,431,076	△6,070	4,425,005
セグメント利益	1,166,027	13,525	1,179,552	△434,070	745,482
セグメント資産	530,598	169,967	700,566	1,736,993	2,437,559
セグメント負債	364,377	9,803	374,180	407,971	782,152
その他の項目					
減価償却費	570	480	1,051	20,877	21,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	611	4,354	4,966	5,006	9,972

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△434,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,736,993千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額407,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコスタジオ	364,450	人材事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社バンダイナムコスタジオ	476,054	人材事業
株式会社セガゲームス	466,104	人材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	149.27円	359.80円
1株当たり当期純利益	93.57円	118.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	113.13円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	399,536	530,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	399,536	530,973
普通株式の期中平均株式数(株)	4,270,000	4,492,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	200,884
(うち新株予約権(株))	—	(200,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,477個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数32,000個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。